

天眼鏡

食品・健康・医療にも切り込むトランプ政権

緊迫した国際情勢が続いている。筆者は以前、新聞やテレビのニュースは時間のある時に見るということにして、忙しい時には適当にパスもしていた。それがトランプが再度、大統領選挙に立候補を表明した頃から、何が起こるか分からない、何が起こってもおかしくない状況に加速度をつけて変化しつつあることから、朝の新聞と、NHK ONE を使ったの昼と夜のニュースは必ず見るようになってしまった。

年明け早々にアメリカによるベネズエラ攻撃が行われた。1月2日夜にベネズエラ的首都カラカスに、米軍が空爆したうえでヘリコプター部隊がマドゥロ大統領の邸宅に突入し、マドゥロ大統領と妻を拘束し、船と飛行機でニューヨークに移送したうえで麻薬犯罪の罪で訴追しようとしている。そしてベネズエラで産出された石油の最大 5000 万バレルをアメリカに引き渡すとともに、その一部収益をベネズエラの再建に充てる等、ベネズエラをアメリカの管理下に置くことを明らかにしている。

一方、イランでは物価上昇と通貨の急落をきっかけに、昨年12月下旬から始まった反政府デモで死亡した数は2000人とも3000人とも伝えられている。これに対してトランプ米大統領は、デモ参加者に対してイラン政府による武力が行使された場合には、アメリカが介入し攻撃も辞さないとする警告を繰り返している。

さらにトランプ大統領は、グリーンランドはアメリカの安全保障にとって不可欠であるとして、ホワイトハウスはグリーンランドの購入を検討していると述べる一方で、武力に併合の選択肢も否定していないと伝えられる。

これらについては昨年1月の就任演説で触れられてはいたものの、あくまでそうあってほしいという希望ではあっても、本当にこうしたことを一部ではあってもまさか実行に移すことはあるまい、と受け止めていた。それが口に出したことはやるのがトランプの流儀

であることが見えてしまった、と言わざるを得ない。

そこで筆者が目下注目している一つがMAHAである。これはMake America Healthy Again、つまり「アメリカを再び健康に」をスローガンとする運動である。JA全中のレポート November vol. 173 によれば、昨年5月にMAHA委員会が発行したレポートで、子どもの健康問題の4つの主要因として、①超加工食品に偏った食生活、②残留農薬や化学物質の日常的な暴露、③スマホの見すぎなどによる運動不足とストレス、④医療の過剰介入や薬の過剰処方、さらには化学メーカーや食品、医薬品業界と政府との癒着により、政策が歪められ、不健康を助長している旨も盛り込まれているとしている。

そして年明け1月9日の日本農業新聞は、こうした動きを踏まえてアメリカの厚生省と農務省が7日、連邦政府の食品指針改定を発表したことを報道している。

「指針では加工済みで、すぐに食べられる食品などの摂取を減らすよう推奨。砂糖が入った炭酸飲料やエナジードリンクの飲用も避け、1回の食事に加えられる砂糖は10グラム以下に抑えることを求めた。また、卵や魚介類、大豆などの自然食品から良質なたんぱく質を摂取するよう促した。世界保健機構（WHO）は平均的な成人で1日の砂糖摂取量を25グラム程度に抑えるよう推奨している。米国厚生省によると、米国の成人の70%以上が肥満か過体重。子どものカロリー摂取の60～70%は超加工食品に依存している」とある。食品・健康等分野への切込みも鋭い。

厚生長官のロバート・ケネディ・ジュニアは、反ワクチンの運動家としても知られる。トランプにケネディ等も含む現政権は、本気で既成の秩序を変革しようとしており、その動向には目が離せない。

（農的社会デザイン研究所 代表 蔦谷栄一）